

新旧対照表

伊佐市まちづくり計画変更

ページ	項目	変更	現行
表紙		新市まちづくり計画 伊佐市 (平成 29 年 12 月 一部改定)	新市まちづくり計画 伊佐地区合併協議会
P 2	第 1 章序論 2 計画策定の方針 (2) 計画の構成 ■ 財政計画	新市において健全な財政運営が行われるように、過去の実績や今後見込まれる制度改正等による影響を踏まえながら、合併年度及びこれに続く 15 年間の財政計画を策定しました。	新市において健全な財政運営が行われるように、過去の実績や今後見込まれる制度改正等による影響を踏まえながら、合併後の 10 年間の財政計画を策定しました。
P 2	第 1 章序論 2 計画策定の方針 (3) 計画の期間	合併施行の年度及びこれに続く 15 年間の計画期間とします。	合併施行の日から、概ね約 10 年間とします。
P 7 1	第 8 章 公共施設の適正配置と整備 1 公共的施設統合整備の基本的考え方	公共施設の適正配置と整備については、施設の状況や人口の推移を考慮し、将来的なまちづくりの視点に立って計画的に再編を行います。 また、公共施設の維持管理・更新にあたっては、伊佐市公共施設等総合管理計画に基づき、複合化や統廃合、長寿命化、遊休資産の除去・譲渡などにより、財政負担の軽減・平準化を図りながら、計画的に実施していきます。	公共施設の整備については、これまでの市民生活に急激な変化がないように十分留意し、また、それぞれの地域の特性や地域間のバランス、さらに財政事情等を考慮しつつ、計画的に推進していくこととします。 また、統合整備の検討にあたっては、行財政運営の効率化を主眼とし、既存の公共的施設の有効活用等を基本に、市民サービスの低下を招かないように配慮するものとします。その際、運営・管理等においては、民間事業者、ボランティア・NPO等、民間活力を活用できるものについては、積極的に導入していくものとします。
P 7 2	第 9 章 財政計画	新市の財政計画は合併年度及びこれに続く 15 年間について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績や今後見込まれる制度改正等による影響額、人口推移等を勘案して推計したものです。平成 20 年度から平成 27 年度までの 8 年間は決算額、平成 28 年度は決算見込額、平成 29 年度以降は推計額で、普通会計ベースで策定しました。 策定においては、新市の健全な財政運営を堅持することを前提とし、合併推進債等の国・県の財政支援措置を考慮しています。	新市の財政計画は、平成 20 年度から平成 29 年度までの 10 年間について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績や今後見込まれる制度改正等による影響額、人口推移等を勘案して推計し、普通会計ベースで策定したものです。 策定においては、合併後の 10 年間及びそれ以降の新市の健全な財政運営を堅持することを前提としています。また、合併新法における合併補正による普通交付税措置等の国・県の財政支援措置を考慮しています。

<p>P 7 2</p>	<p>第9章 財政計画 1 歳入</p>	<p>(1) 地方税 過去の実績、金鉱山の産出量の減、人口推移及び税制改正の影響などを考慮して推計しています。</p> <p>(2) 地方譲与税 平成28年度決算見込額と同額で推計しています。</p> <p>(3) 利子割交付金 平成28年度決算見込額と同額で推計しています。</p> <p>(4) 配当割交付金 平成28年度決算見込額と同額で推計しています。</p> <p>(5) 株式等譲渡所得割交付金 平成28年度決算見込額と同額で推計しています。</p> <p>(6) 地方消費税交付金 平成28年度決算見込額に今後の税制改正等を考慮し推計しています。</p> <p>(7) 自動車取得税交付金 平成28年度決算見込額に今後の税制改正等を考慮し推計しています。</p> <p>(8) 地方特例交付金 平成28年度決算見込額と同額で推計しています。</p> <p>(9) 普通交付税 普通交付税については、合併算定替の段階的縮小・廃止、特別交付税との配分割合の変更、地方債の発行による公債費の基準財政需要額算入及び支所に要する経費の算定等の影響を考慮し推計しています。</p>	<p>(1) 地方税 今後の経済成長は見込まず、市町村民税、固定資産税、その他の地方税に分けて算出し、平成17年度決算額を基に、平成18、19年度地方税制改正による影響額を考慮して推計しています。</p> <p>(2) 地方譲与税 平成17年度決算額を基に、平成19年度で所得譲与税が廃止されることを考慮して推計しています。</p> <p>(3) 利子割交付金 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(4) 配当割交付金 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(5) 株式等譲渡所得割交付金 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(6) 地方消費税交付金 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(7) 自動車取得税交付金 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(8) 地方特例交付金 児童手当特例交付金については、平成19年度収入見込額を基に15歳未満推計人口に連動させて推計していません。減税補てん特例交付金は、制度改正により廃止され、特別交付金として平成21年度までの3年間の交付を見込んで推計しています。</p> <p>(9) 普通交付税 普通交付税については、将来の推計人口や現行制度による実績を踏まえ、平成19年度地方財政計画や国の地方交付税の改革による影響を勘案するとともに、普通交付税の算定の特例(合併算定替)及び合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置などを考慮して推計しています。</p>
--------------	------------------------------	---	--

		<p>(10) 特別交付税 特別交付税については、過去の実績、普通交付税との配分割合の変更及び特殊要因を考慮し推計しています。</p>	<p>(10) 特別交付税 特別交付税については、普通交付税同様、現行制度による実績を勘案のうえ、推計しています。</p>
P 7 3	<p>第9章 財政計画 1 歳入</p>	<p>(11) 交通安全対策特別交付金 平成28年度決算見込額と同額で推計しています。</p> <p>(12) 分担金・負担金 平成28年度決算見込額に、人口推移等今後の動向を考慮して推計しています。</p> <p>(13) 使用料・手数料 平成28年度決算見込額に、直近3か年の決算額減少率及び人口推計等今後の動向を考慮し、推計しています。</p> <p>(14) 国庫支出金 平成28年度決算見込額に、一定額で推移するもの、人口推計に連動するもの及び単年度で終了するもの等を考慮して推計しています。</p> <p>(15) 県支出金 平成28年度決算見込額に、一定額で推移するもの、人口推計に連動するもの及び単年度で終了するもの等を考慮して推計しています。</p> <p>(16) 財産収入 平成28年度の決算見込額に、運用収入の財政調整基金の減額に伴う減及び売払収入の特殊要因を考慮して推計しています。</p> <p>(17) 寄附金 平成28年度決算見込額と同額で推計しています。</p> <p>(18) 繰入金 特定目的基金については、目的となる歳出に合わせ</p>	<p>(11) 交通安全対策特別交付金 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(12) 分担金・負担金 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(13) 使用料・手数料 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(14) 国庫支出金 性質別の歳出経費に対する財源実績を考慮して一定額で推移するものと人口推計に連動するもの等、細分化して推計しています。 また、市制施行に伴う新たな経費を見込んでいます。</p> <p>(15) 県支出金 性質別の歳出経費に対する財源実績を考慮して一定額で推移するものと人口推計に連動するもの等、細分化して推計しています。更に、合併に係る県の財政支援（合併市町村一本化促進支援事業補助金）を考慮しています。</p> <p>(16) 財産収入 平成17年度決算額で推移するものとしています。</p> <p>(17) 寄附金 過去の実績等を考慮して算出した額で推移するものとしています。</p> <p>(18) 繰入金 必要に応じて財政調整基金及び減債基金等からの繰入</p>

		<p>て推計し、財源調整を目的とする基金については、収支のバランスを勘案し推計しています。</p> <p>(19) 諸収入 平成28年度決算見込額に、特殊要因を考慮して推計しています。</p> <p>(20) 地方債 通常の地方債は、公債費の増加を抑えるため平成30年度以降は定額で推計しています。合併推進債については、新市まちづくり計画に基づく投資的経費等により推計しています。また、臨時財政対策債については、現制度に基づき、平成28年度決算見込額と同額で推計しています。</p>	<p>金を活用することとしています。</p> <p>(19) 諸収入 過去の実績等と今後の収入予定額を考慮して算出した額で推移するものとしています。</p> <p>(20) 地方債 臨時財政対策債については、国・地方の*プライマリーバランスを黒字化するという目標を考慮し、段階的に削減されるものとして推計しています。通常債については、普通建設事業費などの歳出額に対応して推計しています。</p>
P74	第9章 財政計画 2 歳出	<p>(1) 人件費 議員定数は平成28年度の改選と同じ18人とし、職員数は職員定員適正化計画に基づき、平成30年度261人として推計しています。また、特殊要因を考慮し、推計しています。</p> <p>(2) 物件費 平成28年度決算見込額に、特殊要因を考慮し、推計しています。ただし、削減の努力は継続的に実施します。</p> <p>(3) 維持補修費 直近3か年の決算額の平均値で推計しています。</p> <p>(4) 扶助費 平成28年度決算見込額から特殊要因を除き、人口推計等今後の動向を考慮し、推計しています。</p>	<p>(1) 人件費 特別職・議会議員等の減員による経費削減を見込み、また、一般職員分は退職者に対する補充を抑制することによる経費削減を見込んで推計しています。</p> <p>(2) 物件費 委託料とその他の物件費に分けて推計し、それぞれ、衛生管理組合の一般会計移行分を考慮して見込んでいます。また、合併年度に電算統合経費などの合併に伴う臨時的経費を計上してあります。</p> <p>(3) 維持補修費 過去の実績等を考慮して算出した額で推移するものとしています。</p> <p>(4) 扶助費 高齢者福祉、社会福祉、生活保護分等については、将来に向けても一定の額で推移するものと見込んでいます。ただし、児童福祉分については、15歳未満推計人口に連動させて推計しています。 また、市制施行に伴う新たな経費を見込んでいます。</p>

		<p>(5) 補助費等 過去の実績と今後の一部事務組合への負担金を考慮し、推計しています。</p> <p>(6) 公債費 平成27年度以前の借入に伴う償還額に、平成28年度以降の新たな借入に伴う償還額を加算して推計しています。</p> <p>(9) 繰出金 平成28年度決算見込額に、今後の動向を考慮して推計しています。</p> <p>(10) 普通建設事業費 新市まちづくり計画に基づき、所要事業費を見込んで推計しています。</p>	<p>(5) 補助費等 一部事務組合負担金は、各年度の両市町の負担金額の合計を計上し、その他の経費は、過去の実績等を考慮して算出した額で推移するものとしています。また、衛生管理組合の一般会計移行による一部事務組合負担金の減額なども見込んでいます。</p> <p>(6) 公債費 既発分に伴う償還額に、合併後の新たな地方債の借入に伴う償還額を見込んでいます。</p> <p>(9) 繰出金 高齢者関連特別会計、国民健康保険事業会計分については、過去の実績等を考慮して算出した額で推移するものとしています。その他特別会計については、一定または起債償還額を勘案して推計しています。</p> <p>(10) 普通建設事業費 新市まちづくり計画に基づき財政収支上、実施可能な事業費を年度ごとに見込んで推計しています。</p>
--	--	---	---

(財政計画 【変更前】)

財政計画

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
地 方 税	2,997	2,988	2,982	2,969	2,942	2,920	2,897	2,879	2,862	2,841
地 方 譲 与 税	253	253	253	253	253	253	253	253	253	253
利 子 割 交 付 金	14	14	15	15	15	15	14	14	15	14
配 当 割 交 付 金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
株式等譲渡所得割交付金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2
地方消費税交付金	289	289	289	289	289	289	289	289	289	289
自動車取得税交付金	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
地方特例交付金	29	29	12	12	11	11	11	11	10	10
普通交付税	5,049	5,029	5,068	4,799	4,831	4,850	4,820	4,832	4,513	4,196
特別交付税	870	705	711	669	673	676	679	681	643	646
交通安全対策特別交付金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
分担金及び負担金	192	182	182	182	182	182	182	182	182	182
使用料・手数料	290	290	290	290	290	290	290	290	290	290
国庫支出金	1,160	1,171	1,045	1,192	1,064	1,054	1,031	1,006	1,062	1,004
県 支 出 金	878	837	835	830	829	829	828	824	821	819
財 産 収 入	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
寄 附 金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
繰 入 金	624	417	270	455	171	12				
繰 越 金										
諸 収 入	135	135	135	135	135	135	135	115	115	115
地 方 債	901	593	201	358	180	253	158	86	228	98
歳 入 合 計	13,827	13,078	12,434	12,594	12,011	11,915	11,733	11,608	11,429	10,902

(財政計画 【変更前】)

財政計画

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
人 件 費	2,683	2,613	2,575	2,413	2,439	2,268	2,174	2,091	2,025	2,083
物 件 費	1,812	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354
維 持 補 修 費	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91
扶 助 費	2,372	2,340	2,309	2,281	2,260	2,237	2,219	2,200	2,173	2,155
補 助 費 等	1,601	1,601	1,601	1,600	1,600	1,600	1,600	1,599	1,597	1,474
公 債 費	2,132	2,121	2,067	1,935	1,772	1,733	1,568	1,362	1,263	1,110
積 立 金							265	523	396	422
投資・出資金・貸付金	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
繰 出 金	1,533	1,518	1,566	1,558	1,553	1,552	1,548	1,544	1,529	1,525
普 通 建 設 事 業 費	1,524	1,361	792	1,283	863	1,001	835	765	922	609
災 害 復 旧 事 業 費	67	67	67	67	67	67	67	67	67	67
歳 出 合 計	13,827	13,078	12,434	12,594	12,011	11,915	11,733	11,608	11,429	10,902

(財政計画 【変更後】)

財政計画

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
地 方 税	3,205	2,932	3,062	3,106	3,024	3,180	3,120	3,308	3,108	3,046	2,971	2,953	2,937	2,871	2,855	2,840
地 方 譲 与 税	246	232	225	200	187	178	170	177	154	154	154	154	154	154	154	154
利 子 割 交 付 金	10	7	8	5	3	4	4	3	2	2	2	2	2	2	2	2
配 当 割 交 付 金	1	1	1	3	2	3	10	6	4	4	4	4	4	4	4	4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	1	2	1	1	5	7	7	2	2	2	2	2	2	2	2
地 方 消 費 税 交 付 金	257	265	265	250	243	241	295	527	461	461	461	461	552	578	578	578
自 動 車 取 得 税 交 付 金	61	39	33	25	30	27	11	17	20	19	19	18	11	10	10	10
地 方 特 例 交 付 金	32	41	48	40	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8
普 通 交 付 税	5,085	5,454	5,981	5,828	5,646	5,711	5,398	5,434	5,128	5,000	4,950	4,900	4,800	4,600	4,600	4,600
特 別 交 付 税	927	880	973	934	892	891	895	911	856	750	790	830	870	830	790	750
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	5	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
分 担 金 ・ 負 担 金	248	211	215	206	228	231	235	209	179	176	174	171	168	165	163	160
使 用 料 ・ 手 数 料	254	251	254	235	225	219	219	225	217	216	215	213	212	211	211	210
国 庫 支 出 金	1,217	2,811	2,137	1,974	1,752	1,794	2,428	2,406	2,498	2,050	2,031	2,013	1,994	1,977	1,959	1,942
県 支 出 金	962	1,081	1,706	1,270	1,314	1,373	1,297	1,569	1,885	2,159	1,449	1,441	1,434	1,427	1,432	1,425
財 産 収 入	35	64	77	50	51	52	37	59	89	59	55	50	46	43	41	41
寄 附 金	29	16	35	14	53	186	59	59	100	100	100	100	100	100	100	100
繰 入 金	1,337	332	33	80	222	77	48	82	686	432	530	595	686	1,005	2,609	1,366
繰 越 金	507	524	421	627	694	653	508	555	529	559	261	241	231	226	298	185
諸 収 入	174	177	243	252	294	201	232	242	247	267	217	217	217	217	217	217
地 方 債	815	836	1,589	1,097	1,206	1,144	1,983	2,403	1,978	2,540	1,500	1,500	1,500	1,500	2,700	3,300
歳 入 合 計	15,408	16,160	17,312	16,201	16,078	16,181	16,966	18,210	18,154	18,007	15,896	15,876	15,931	15,933	18,736	17,897

(財政計画 【変更後】)

財政計画

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
人 件 費	2,708	2,606	2,485	2,589	2,579	2,383	2,376	2,293	2,529	2,362	2,382	2,402	2,422	2,402	2,382	2,362
物 件 費	1,589	1,317	1,442	1,381	1,287	1,259	1,577	1,722	1,675	1,675	1,695	1,715	1,735	1,715	1,695	1,675
維 持 補 修 費	91	92	87	98	86	116	137	122	156	151	151	151	151	151	151	151
扶 助 費	2,362	2,671	3,062	3,249	3,372	3,455	3,613	3,762	3,916	3,788	3,617	3,577	3,537	3,499	3,461	3,425
補 助 費 等	1,673	2,303	1,666	1,592	1,667	1,768	1,981	2,041	1,990	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
公 債 費	2,255	2,147	1,961	1,944	1,723	1,668	1,613	1,518	1,549	1,566	1,746	1,746	1,816	1,827	1,884	1,847
積 立 金	816	635	1,607	943	745	909	401	394	992	314	280	270	266	263	1,600	114
投資・出資金・貸付金	9	23	17	16	19	36	43	50	50	50	50	50	50	50	50	50
繰 出 金	1,625	1,569	1,598	1,622	1,715	1,793	1,809	2,082	1,749	1,749	1,749	1,749	1,743	1,743	1,743	1,743
普 通 建 設 事 業 費	1,677	2,305	2,697	1,736	1,959	2,158	2,775	3,512	2,814	4,106	2,000	2,000	2,000	2,000	3,600	4,400
災 害 復 旧 事 業 費	80	72	63	338	273	127	86	185	175	175	175	175	175	175	175	175
歳 出 合 計	14,885	15,740	16,685	15,508	15,425	15,672	16,411	17,681	17,595	17,746	15,655	15,645	15,705	15,635	18,551	17,752